

一般質問から

教育行政について

Q ①市内小中学校2期制

行っているのか。②学校2期制について市当局として今後どう取り組んでいくのかお尋ねします。

朝田和宏議員

①については昨年度、小中学校長と教頭の代表者による委員会、これまでの3学期制並びに2学期制について、それぞれ長所や短所について検討を行い、当面の間3学期制で実施していくことになりました。現段階では調査等は行っておりませんが、今後、県や近隣市町の動向を踏まえ、調査等を

②については埼玉県内の3校において既に2学期制を導入し

近隣の中学校でも新年度から研究的に取り入れると聞いております。今後、多岐な情報収集をし、研究をしてまいりたいと思います。

駅前開発事業について

Q 市役所、駅前出張所本

庁などが閉庁時の夜間や土日祝日に市民課窓口業務の開設、また、ハローワーク草加が発行する求人情報の提供についてお伺いします。

小倉順子議員

潮駅は多くの市民の利用が予想されることから、ハローワークと協議し、出張所におきましても市役所と同様に求人情報を提供するよう考えております。

A 出張所につきましては、



近隣の越谷市・草加市・三郷市・吉川市において既に駅周辺や大規模団地内などに設置されており、また、これらを参考にさせていただき、所管業務や開設時間などを検討してまいりたいと思います。

介護保険サービスの適正化実施について

Q 自立支援に向けた介護

保険サービスの内容、介護費用(不適性)不正な介護サービスの適正化実施についての取り組みについてお尋ねいたします。

矢澤江美子議員

4種類以上のサービスを組み合わせさせたプラン作成の場合の加算、要介護認定・更新の際のサービス担当者会議の実施や担当者への照会を怠った場合等の減算などが定められており、市としても適正なケアプランが作られているかを確認するための方策を現在検討中です。

A サービス内容の適正化については、平成12、13年に利用者調査を実施。利用の満足度、適正なサービスの実施状況を把握し、不満の多い事項については、やしお介護支援専門員連絡協議会で周知、適正なサービスが行われるよう徹底を図った。利用者の身体・家族状況にあったケアプラン作成にはケアマネジャーの質の向上が不可欠であり、新しい介護報酬では、

なお、介護費用の悪質・違法な請求があった場合、知事への通知を念頭に厳正に対処していきます。今後も重要な課題であることから引き続き調査・研究を行ってまいります。

環境とSOHOのまち、日本版シリコンアリーについて

Q 市のアイデンティティの

確立の為、政府が積極的に推進している「構造改革特区」を活用し、現在の日本のような不況を克服した成功事例、ニューヨーク市のジュリアーニ市長の施策シリコンアリーやSOHOタウン、そして、環境に優しいヨーロッパ都市のまちづくりを融合させた、新しい八潮市独自のまちづくり構想についてのご見解を伺います。

森伸一議員

総合計画においてその姿が示されており、ご意見にある様なまちづくりは、大いに議論の価値があるテーマであると考えます。また、新たな産業への支援は、魅力あるまちづくりにもつながり、それが雇用の創出を促し、産業と共に地域が活性化する可能性もありますので「八潮市商工振興推進会議」において検討課題として取り上げてまいりたいと考えております。

A 新しいまちづくりは、

様々な課題の解決を図りながら実現させていくものであり、八潮市では、第4次八潮市

南部地区の区画整理について

Q 鉄道駅南口側の建物移

転が2、3年、3、4年遅れるとの話があつて以来、地権者に対し何ら説明もありませんが、今後の対応(移転時期等の説明)についてお伺いします。

峯岸俊和議員

再度ご迷惑をかけないよう、条件が整う見通しが立った段階で個別にご説明させていただきたいと考えております。

A 現時点では仮換地先が

いつまでに移転可能な整備ができるか未確定であり、また、昨今、国における公共事業費の削減という流れの中で、事業費の確保についても見通せない状況にあるというところでございます。それらを踏まえまして、一度移転時期の変更説明をさせていただいておきますこと、から、

したがいまして、南口側の移転時期につきましては、直接移転ということから、駅開業後の平成18年度以降、移転可能な整備を順次進めていく予定であり、仮換地先へ移転可能となる1年ほど前になりましたら、建物の調査や説明を戸別にお願います。

受領委任払いについて

Q 介護保険で、福祉用具の

購入や住宅改修などについて、利用者がいったん代金を全額事業者者に支払い、後日申請し9割が払い戻しとなります。個人の負担軽減のため、9割部分を利用者から事業者へもよ、直接に介護保険から事業者に支払われる委任払いとする

郡司伶子議員

本市でのこれまでの状況をみると、住宅改修費は対象外のものも多くあり混乱が懸念されるため受領委任払いは困難ですが、福祉用具購入費については、比較的容易であり検討してまいりたいと考えております。

A 福祉用具購入費について

は、戸田市、入間市など8市町村、住宅改修費については、狭山市、久喜市など9市町村が